

経済情報

東海経済の現状と見通し ～生産・輸出の弱含みが続くも、内需を支えに底堅さは保たれる～

【要旨】

- ◇ 東海経済は、企業部門に減速がみられるものの、全体として底堅さを維持しているとみられる。企業部門は、生産と輸出が弱含みとなっているほか、企業業績も減益基調にある。但し、設備投資は引き続き積極的な姿勢が維持されている。家計部門は、良好な雇用環境は引き続き維持されているものの、足元の個人消費は消費増税の影響等により一時的な軟化がみられる。
- ◇ 企業部門では、12月調査の日銀短観における東海3県の業況判断DIは全産業・全規模ベースで3%ポイントと7四半期ぶりに全国(4%ポイント)を下回る水準となった。生産も、鉱工業生産指数が9月以降2ヵ月連続で前月比下落となるなど弱含みとなっている。輸出も、8月以降4ヵ月連続で前年比マイナスとなっており、米国、中国向けを中心に減少が続いている。企業業績も今年度、製造業、非製造業ともに減益見通しとなっているものの、設備投資計画は引き続き積極的なスタンスが維持されている。
- ◇ 個人消費は、消費税率引き上げに伴う一時的な落ち込みがみられる。直近10月は、自動車販売台数が前年比▲27.2%と大きく落ち込んだほか、小売主要3業態の売上高も3ヵ月ぶりの前年比マイナスとなった。
- ◇ 住宅投資は、10月の住宅着工戸数が3ヵ月連続の前年比マイナスとなった。
- ◇ この先も緩やかな成長を維持する内外経済を背景に東海地域の経済も全体としては底堅さを保つ公算が大きい。実質域内総生産(GRP)成長率は、2019年度が前年度比+1.1%、2020年度は幾分減速しつつも同+0.6%を確保すると予想される。
- ◇ 企業部門は、生産や輸出の弱含みが続くものの底割れは回避できるとみられることに加え、設備投資も積極姿勢が維持されていることから減速しつつもプラスの伸びが予想されるため、全体としての底堅さは保たれると考える。家計部門では、消費増税に伴う一時的な軟化はみられるものの、良好な雇用・所得環境を下支えに緩やかな回復基調は維持されると考える。
- ◇ なお、グローバルな製造業の軟調や米中通商摩擦や英国のEU離脱問題など引き続き世界経済を覆う不透明感が残る。為替変動や貿易、企業マインド等を通じて地域経済に悪影響を及ぼし得るリスク要因には来年も注視が必要である。

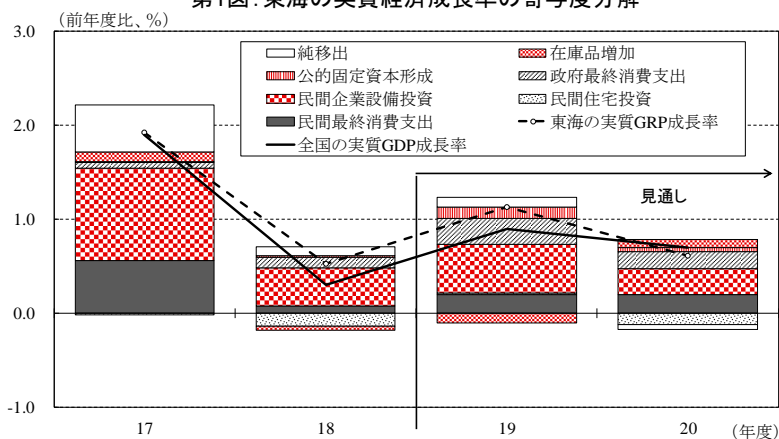
第1表：東海経済の見通し

(前年度比、%)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
実質GRP	東海	1.9	0.5	1.1	0.6
	(全国)	1.9	0.3	0.9	0.7
民間最終消費支出	東海	1.1	0.2	0.4	0.4
	(全国)	1.1	0.1	0.4	0.4
民間住宅投資	東海	▲ 0.7	▲ 4.9	0.7	▲ 4.8
	(全国)	▲ 1.4	▲ 4.9	0.7	▲ 4.8
民間企業設備投資	東海	5.0	2.0	2.5	1.3
	(全国)	4.3	1.7	2.2	1.2
公的需要	東海	0.4	0.8	2.0	1.3
	(全国)	0.5	0.8	2.6	1.4
公的固定 資本形成	東海	0.5	0.6	4.0	1.6
	(全国)	0.5	0.6	4.0	1.6
純移出入寄与度	東海	0.5	0.1	0.1	▲ 0.1
	(全国)	0.4	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.0
名目GRP	東海	2.0	0.4	1.7	1.1
	(全国)	2.0	0.1	1.5	1.2
鉱工業生産指数	東海	5.3	▲ 0.2	0.5	▲ 0.5
	(全国)	2.9	0.3	▲ 2.7	0.2

(注) 1. 東海の実質・名目GRP及び需要項目の伸び率及び寄与度は、2017年度、18年度は当室による実績見込値。2019年度以降は当室見通し。
 2. 全国の実質・名目GDP及び需要項目の伸び率及び寄与度は、2018年度までが実績値、19年度以降は当室見通し。
 3. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
 (資料) 内閣府統計、各県統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1図：東海の実質経済成長率の寄与度分解



1. 企業部門の動向

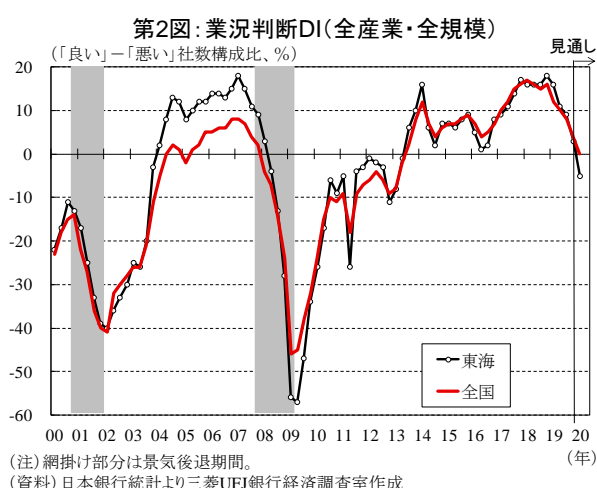
(1) 景況感

日銀短観によると、東海 3 県（愛知県、岐阜県、三重県）の直近 12 月の全産業・全規模ベースの業況判断 DI（「良い」－「悪い」、社数構成比）は、3%ポイントとなった（第 2 図、第 2 表）。前回 9 月調査から大きく悪化（前回調査比▲6%ポイント）し、2018 年 3 月調査以来、7 四半期ぶりに全国の水準（4%ポイント）を下回った。

製造業は、全規模ベースで▲3%ポイント（前回調査比▲7%ポイント、4 四半期連続で悪化）と全国の水準は上回ったものの、2016 年 9 月調査以来のマイナス水準となった。企業規模別に変化の方向をみると、大企業（同▲9%ポイント）、中小企業（同▲11%ポイント）ともに大幅な悪化となった。個別業種では、14 業種中 11 業種で悪化となり、「生産用機械」など 6 業種では水準もマイナスとなった（第 3 表）。なお、当地主力産業の「自動車」も前回調査比▲14%ポイント悪化し、▲7%ポイントとマイナス水準となった。

非製造業は、全規模ベースで 10%ポイントと、前回調査比▲4%ポイントの悪化となった。企業規模別に変化の方向をみると、中小企業が同▲2%ポイントの悪化となった一方、大企業は同+2%ポイントの改善となった。個別業種では、改善（3 業種）、横ばい（3 業種）、悪化（5 業種）が入り混じる結果となったが、水準では小売（▲3%ポイント）、卸売（0%ポイント）を除く 9 業種でプラスを維持した。

先行き 3 ヶ月については、全産業・全規模ベースで▲5%ポイントと、2013 年 6 月調査以来のマイナス水準への悪化が見込まれている。業種別でも、製造業が▲11%ポイント（今回調査比▲8%ポイント）へと更なる悪化を見込むほか、非製造業も 0%ポイント（同▲10%ポイント）へと大幅な悪化が見込まれている。悪化幅は全国よりも大きく、先行き見通しは慎重な内容となっている。



第2表：業況判断DI(規模別・業種別)
（「良い」－「悪い」社数構成比、%ポイント）

			19/9		19/12		20/3（見通し）	
				前期比		前期比		前期比
全産業	全規模	東海	9	▲2	3	▲6	▲5	▲8
		全国	8	▲2	4	▲4	0	▲4
製造業	全規模	東海	4	▲4	▲3	▲7	▲11	▲8
		全国	▲1	▲4	▲4	▲3	▲7	▲3
	大企業	東海	7	▲6	▲2	▲9	▲8	▲6
		全国	5	▲2	0	▲5	0	0
	中小企業	東海	▲1	▲4	▲12	▲11	▲19	▲7
		全国	▲4	▲3	▲9	▲5	▲12	▲3
非製造業	全規模	東海	14	0	10	▲4	0	▲10
		全国	14	0	11	▲3	5	▲6
	大企業	東海	18	▲8	20	2	17	▲3
		全国	21	▲2	20	▲1	18	▲2
	中小企業	東海	9	1	7	▲2	▲5	▲12
		全国	10	0	7	▲3	1	▲6

（資料）日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第3表：業種別の業況判断DI(東海)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	19/12		20/3			19/12		20/3	
		前期比	(見通し)	前期比			前期比	(見通し)	前期比
製造業	▲3	▲7	▲11	▲8	非製造業	10	▲4	0	▲10
食料品	0	0	9	9	建設	38	3	11	▲27
繊維	▲31	▲13	▲31	0	不動産	30	7	17	▲13
木材・木製品	0	▲23	▲23	▲23	物品賃貸	11	1	▲4	▲15
紙・パルプ	22	44	▲11	▲33	卸売	0	▲9	▲4	▲4
化学	▲22	▲8	▲21	1	小売	▲3	▲7	▲10	▲7
窯業・土石製品	13	▲4	10	▲3	運輸・郵便	8	▲13	8	0
鉄鋼	▲17	▲10	▲38	▲21	情報通信	12	0	▲12	▲24
非鉄金属	9	▲18	▲18	▲27	電気・ガス	14	0	0	▲14
金属製品	13	▲12	19	6	対事業所サービス	7	▲3	0	▲7
はん用機械	▲7	8	▲16	▲9	対個人サービス	4	▲5	5	1
生産用機械	▲6	▲26	▲14	▲8	宿泊・飲食サービス	5	0	▲15	▲20
電気機械	6	▲3	▲7	▲13					
自動車	▲7	▲14	▲13	▲6					
その他輸送用機械	5	▲4	6	1					

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

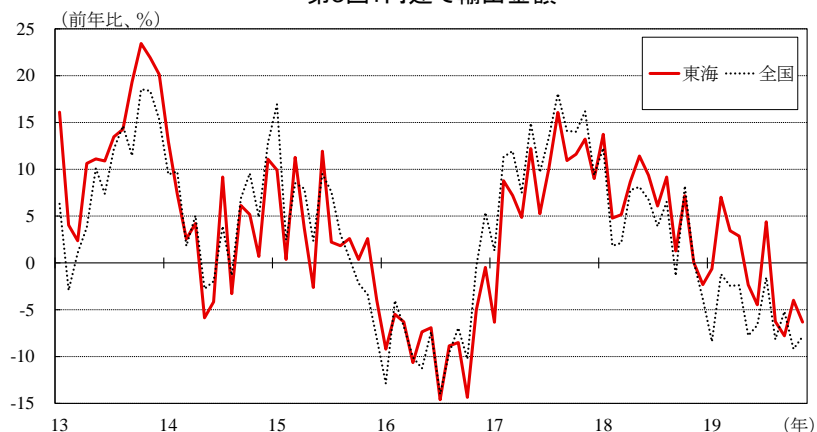
(2) 輸出

東海地域の11月の輸出(円建て金額)は前年比▲6.3%と、4ヵ月連続で減少した(第3図)。なお、2019年初からの累計も前年同期比▲1.3%のマイナスとなった。

相手国・地域別では、EU向けが前年比+6.3%と2ヵ月連続でプラスとなったものの、米国向けが同▲16.0%と大幅かつ4ヵ月連続の減少となったうえ、中国向けも同▲4.8%のマイナス(9ヵ月連続)、アジア向け(除く中国)も同▲4.5%のマイナス(7ヵ月連続)となった(第4図)。

品目別では、自動車が同▲1.9%と2ヵ月連続のマイナスとなったほか、自動車部品も同▲8.5%と13ヵ月連続のマイナス、一般機械(同▲13.6%)や電気機器(同▲0.9%)も前年比減少となるなど、主要品目の輸出は総じてマイナスの伸びとなった(第5図)。

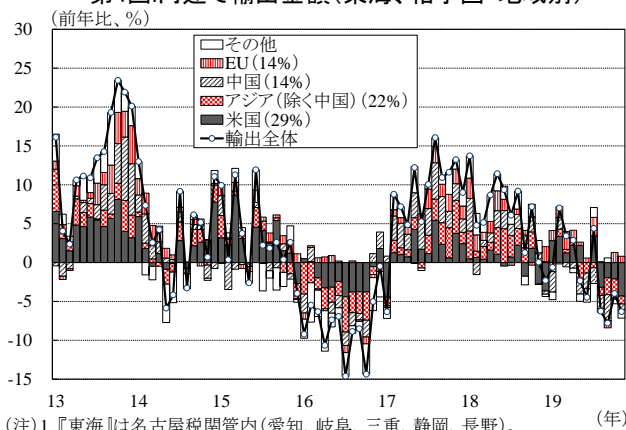
第3図：円建て輸出金額



(注)『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。

(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第4図:円建て輸出金額(東海、相手国・地域別)

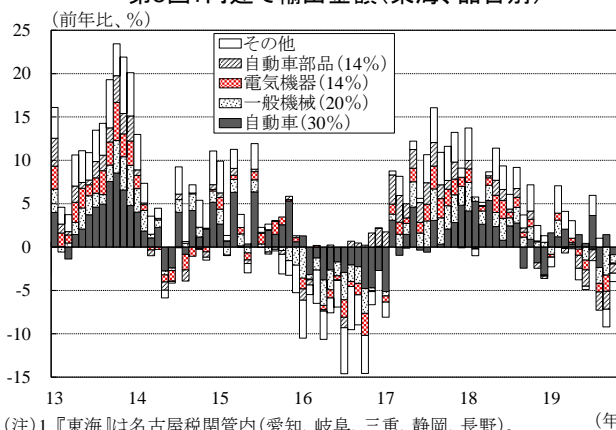


(注)1.『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。

2. ()内の数値は2016年輸出総額に占めるシェア。

(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第5図:円建て輸出金額(東海、品目別)



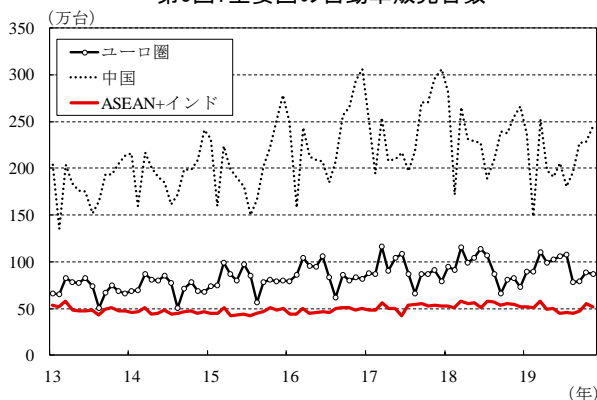
(注)1.『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。

2. ()内の数値は2018年輸出総額に占めるシェア。

(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

自動車の輸出先となる海外市場の販売台数をみると、総じて弱含みの状況となっている。中国が17ヵ月連続の前年割れと減少傾向が続いているほか、米国も弱含みで推移している(第6図、第7図)。また、インド、ASEANも前年実績を割る状況が続いている。一方、名古屋税関からの自動車輸出は、当地メーカーの欧米向け新型モデル輸出の拡大等を背景に2019年初以降、前年比プラスを維持してきた。ただ、北米で新型モデルの現地生産が軌道に乗りつつあること等を背景に、8月以降の自動車輸出は一進一退となっている。今後については、米国市場でのローン金利低下による販売下支え効果等は期待されるものの、東海地域からの自動車輸出は緩やかな減少へと転じるものと見込まれる。

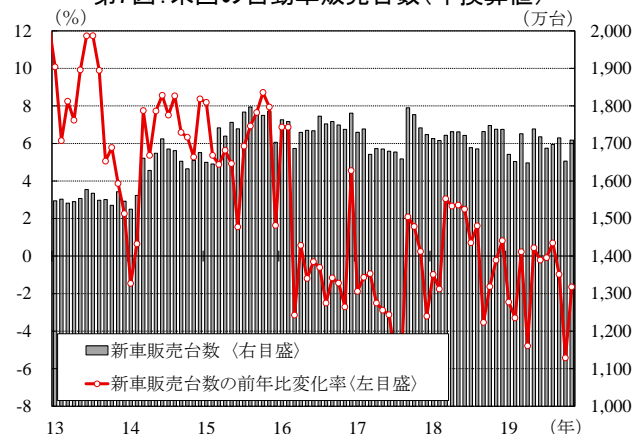
第6図:主要国の自動車販売台数



(注)1.『ASEAN』はインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン。

(資料)Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

第7図:米国の自動車販売台数(年換算値)



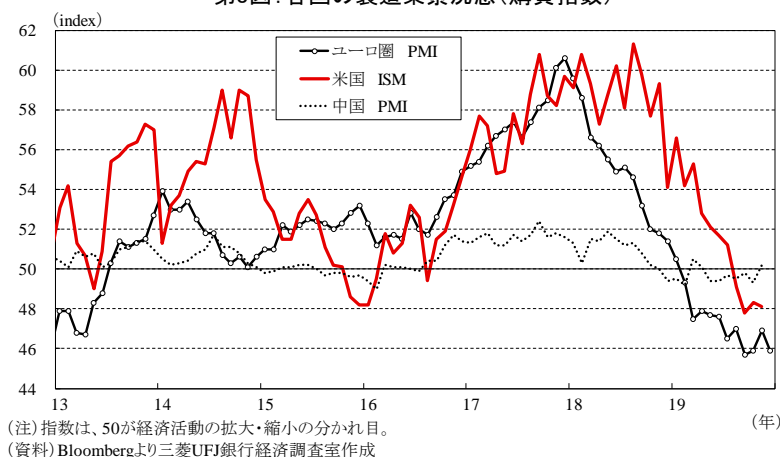
(注)「新車販売台数」は、季節調整済みの年換算値。

(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

主要な輸出先の景気動向をみると、各地域共に雇用・所得環境の安定をベースに潜在成長率程度の拡大は維持可能と想定され、日本からの輸出が大きく底割れする可能性は低いと考えられる。製造業景況感指数をみると、中国は11月の数値が経済活動拡大・縮小の分かれ目となる50を上回ったほか、米国、ユーロ圏では下げ止まり傾向がみられる（第8図）。但し、東海地域からの輸出の先行きについては、全体の約30%を占める自動車の輸出動向とリンクする形で緩やかな減少が続くものと見込まれる。

なお、グローバルな製造業の軟調や、第二段階の交渉に進む米中貿易摩擦の行方、地政学リスクの動向など、下振れリスクにも引き続き留意を要しよう。

第8図：各国の製造業景況感(購買指数)



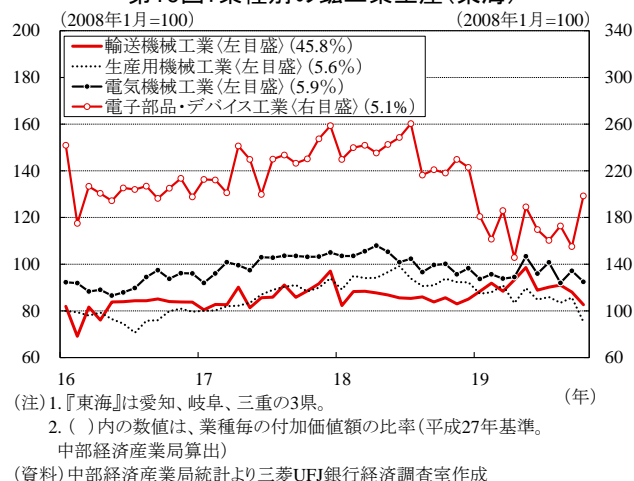
(3) 生産

東海地域の生産は、直近10月の鉱工業生産指数が前月比▲4.3%と2ヵ月連続で低下となった（第9図）。電子部品・デバイスが2ヵ月ぶりに増産となったものの、主力の輸送機械が2ヵ月連続で前月比低下したほか、生産用機械や電気機械など主要業種は総じて減産となった（第10図）。

第9図：大手自動車メーカーの1日当たりの生産と
 鉱工業生産(東海)



第10図：業種別の鉱工業生産(東海)



先行きを展望すると、生産用機械や電子部品・デバイスなどは、緩やかな動きながら下げ止まりから回復の流れを辿ると考えられる。両分野ともに、需給バランス改善による循環的な復調が見込まれることに加え、特に後者については次世代通信規格 5G への対応本格化やデータセンター向け投資等を背景に底打ちが期待される。ただ、主力の自動車に関しては、国内市場が横ばい基調であるうえ、先述の通り、北米での新型モデルの現地生産本格化に伴い輸出用新型モデルの国内バックアップ生産によるプラス寄与も次第に減衰するため、生産水準は底堅さを維持しながらも伸び率としては緩やかな減少が続くものと考えられる。こうしたことから、地域全体の全産業ベースでの生産動向は微減程度での推移と見込むのが相当であろう。

なお、東海地域は他地域比輸出依存度が高く、輸出相手国の景気動向が取り分け域内生産の変動に結びつきやすい構造となっている。海外経済には懸念材料、下振れリスクが煽る状況であり、それらが顕在化した場合の当地区への影響波及についても引き続き注意が必要である。

(4) 企業収益・設備投資

日銀短観の12月調査によれば、東海地域の2019年度の経常利益は、全産業ベースで前年比▲19.2%と大幅減益が見込まれている(第4表)。業種別では、製造業、非製造業ともに減益の見通しであり、特に下期は製造業で同▲38.3%、非製造業でも同▲16.3%と、全国を上回る減益幅が見込まれている。製造業においては、輸出型産業を中心に世界経済減速や前年比円高を想定している為替の影響があることに加え、自動車関連業種での研究開発投資負担の増大等も背景にあるとされる。

第4表:売上・収益計画(日銀短観12月調査より)

		2018年度		2019年度(計画)		
			うち下期		うち上期	うち下期
売上高	東海	全産業	3.3	2.7	▲0.6	3.4 ▲4.3
		製造業	4.7	4.2	▲0.7	5.4 ▲6.4
		非製造業	1.1	0.3	▲0.3	0.1 ▲0.7
	全国	全産業	2.5	1.7	▲0.1	0.8 ▲2.0
		製造業	2.9	1.9	▲1.4	▲0.7 ▲0.9
		非製造業	2.3	1.7	0.6	1.5 ▲0.3
経常利益	東海	全産業	3.0	▲1.4	▲19.2	▲8.2 ▲32.8
		製造業	1.1	▲5.3	▲24.7	▲13.4 ▲38.3
		非製造業	8.7	12.4	▲3.5	6.2 ▲16.3
	全国	全産業	0.4	▲2.3	▲7.5	▲5.0 ▲10.3
		製造業	▲0.3	▲5.9	▲13.9	▲14.8 ▲12.8
		非製造業	0.9	0.1	▲3.0	2.8 ▲8.7
経常利益率	東海	全産業	9.5	8.2	7.7	9.6 5.8
		製造業	11.2	9.8	8.5	10.5 6.5
		非製造業	6.5	5.5	6.3	8.1 4.7
	全国	全産業	5.7	5.2	5.3	5.9 4.8
		製造業	7.1	6.1	6.2	7.0 5.5
		非製造業	5.0	4.8	4.8	5.3 4.4

(注) 1. 全規模ベース。
2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
3. 経常利益率は小数点第2位以下四捨五入。

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第5表:計画の前提となる想定為替レート(製造業)

		2018年度			2019年度		
			上期	下期		上期	下期
東海	2019年6月調査	110.66	109.87	111.43	109.90	109.90	109.90
	2019年9月調査	-	-	-	106.66	106.82	106.51
	2019年12月調査	-	-	-	107.23	108.93	105.35
全国	2019年6月調査	110.33	109.64	110.98	109.35	109.36	109.34
	2019年9月調査	-	-	-	108.68	108.86	108.50
	2019年12月調査	-	-	-	107.83	108.80	106.90

(注) 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第6表:設備投資計画

		2018年度	2019年度(計画)	9月比修正率
東海	全産業	6.4	6.6	▲1.0
	製造業	6.5	4.7	▲1.1
	非製造業	6.2	11.7	▲0.6
全国	全産業	5.1	5.0	▲0.3
	製造業	5.8	5.4	▲0.8
	非製造業	4.4	4.7	+0.3

(注) 1. ソフトウェア投資額、研究開発投資額を含み、土地投資額を除く。
2. 全規模ベース。
3. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

なお、想定為替レート(製造業)は2019年度平均で1ドル107.23円、下期は同105.35円と、足元の為替レート対比で円高水準に置かれており、全国平均比でも円高の水準となっている(第5表)。また、経常利益率は全国平均を上回る水準を維持する見込みである。

設備投資計画については、積極的な姿勢が維持されている。日銀短観の12月調査では、2019年度の設備投資額(含むソフトウェア・研究開発)は全規模・全産業ベースで前年度比+6.6%と、引き続き増加が計画されている(第6表)。9月調査に比べて設備投資計画は下方修正されているものの、積極的な投資スタンスは概ね維持されているといえる。

製造業では輸送機械での底堅い投資需要が見込まれるほか、非製造業でもリニア中央新幹線関連での投資や物流関連施設新設等旺盛な投資意欲を背景に全国平均を上回る二桁増が計画されているなど、幅広い業種で積極的な投資スタンスが維持されている。今後も設備投資は総じて底堅く推移する公算が大きい。

2. 家計部門の動向

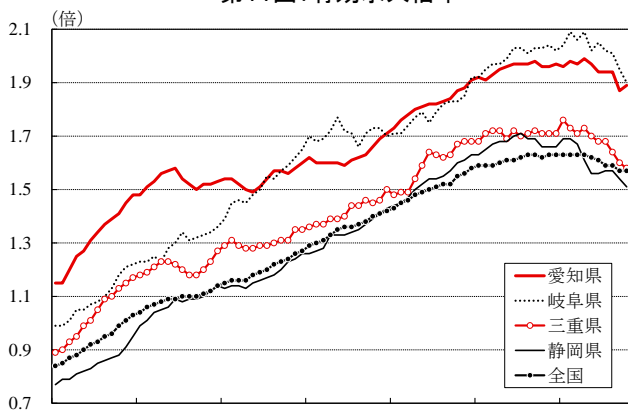
(1) 雇用

東海地域の労働市場では、全体として需給の引き締まった状況が続いているが、製造業と非製造業でやや異なる動きがみられる。

有効求人倍率をみると、依然高位にあるものの、各県共にここ数年の上昇トレンドからはピークアウトに転じている。直近10月は岐阜県と三重県、静岡県は引き続き低下となり、愛知県も6ヵ月ぶりに上昇したものの低下基調は否めない(第11図)。

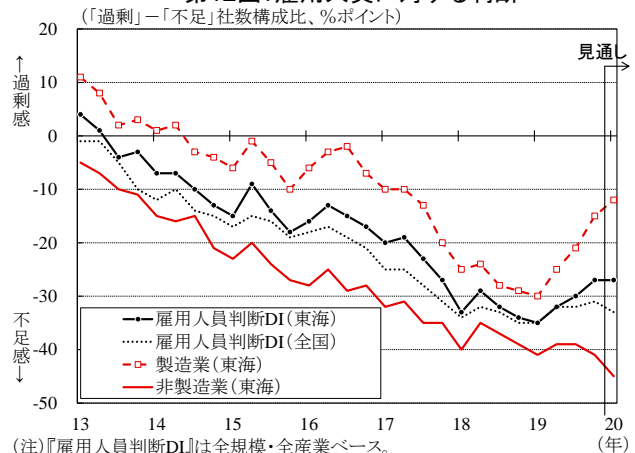
日銀短観12月調査の東海地域の雇用人員判断DI(『過剰』-『不足』)をみると、全規模・全産業ベースで▲27%ポイントと前回調査から+3%ポイント上昇し、3四半期連続で不足超過幅が縮小となった(第12図)。業種別では、製造業が3四半期連続でマイナス幅が縮小した一方、非製造業はマイナス幅拡大となった。先行き(2020年3月)については、全規模・全産業ベースでは横ばいとの見通しとなっている。ただ、非製造業では▲45%ポイントと1991年3月以来の水準にまで不足幅が拡大するとの見通しとなっており、労働需給は今後もタイトな状態が続く可能性が高い。

第11図: 有効求人倍率



(注)『有効求人倍率』は、「有効求人数」を「有効求職者数」で除したもの。(年)
(資料)厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第12図: 雇用人員に対する判断



(注)『雇用人員判断DI』は全規模・全産業ベース。(年)
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

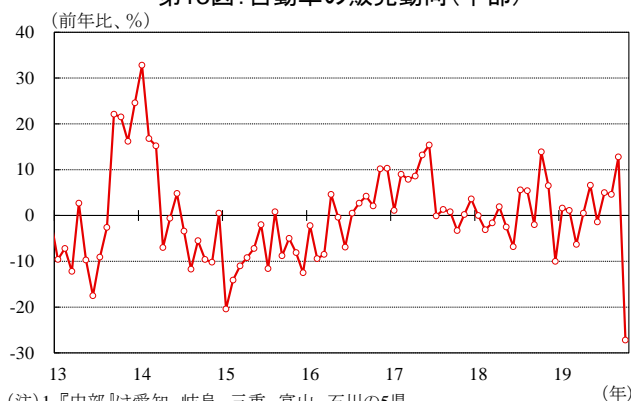
(2) 個人消費・所得

足元の東海地域の個人消費は、10月に実施された消費税率引き上げに伴う一時的な落ち込みがみられる。耐久消費財のうち自動車の販売は、9月に前年比+12.8%と大きく伸びた後、10月は同▲27.2%と4ヵ月ぶりのマイナスとなったが、消費増税前の駆け込みとその反動減を主因とした変動が典型的に現れたと考えられる（第13図）。

小売主要3業態の売上高は、10月に前年比▲2.9%と3ヵ月ぶりにマイナスとなった（第14図）。業態別では、百貨店が同▲17.5%と駆け込み反動減とみられる影響から大幅なマイナスとなったほか、スーパーも同▲1.8%と落ち込みがみられたものの、コンビニは同+1.9%とプラスを維持した。

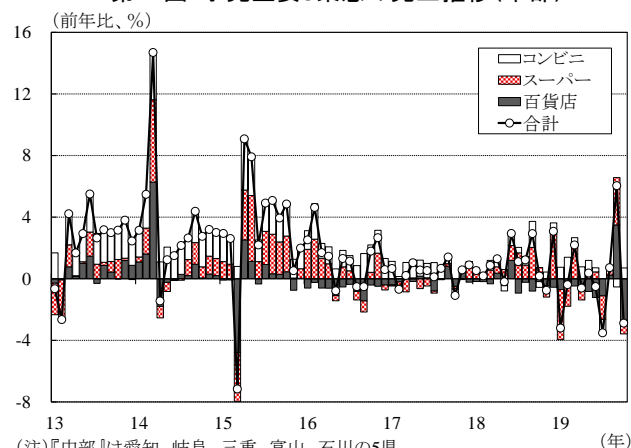
今後を展望すると、引き続き一部では消費増税に伴う反動減等が見込まれよう。ただ、各種の負担軽減策や家計支援策（軽減税率、教育無償化等）が需要の平準化に寄与していると考えられる上、引き締まった労働需給を背景とした堅調な所得環境が家計の消費能力及び消費マインドを支える構図も維持される見込みであることから、先行きの個人消費は総じて底堅く推移すると考えられる。

第13図：自動車の販売動向（中部）



(注) 1. 『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
2. 軽自動車を含む。
(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より
三菱UFJ銀行経済調査室作成

第14図：小売主要3業態の売上推移（中部）



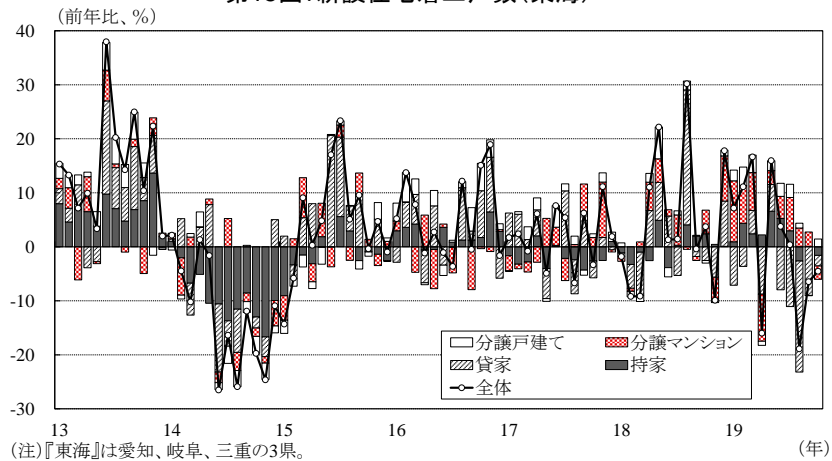
(注) 『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
(資料) 中部経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(3) 住宅着工

東海地域の10月の住宅着工は、年率換算8.8万戸、前年比で▲4.6%と3ヵ月連続で減少した（第15図）。分譲戸建ては前年比増加となったものの、貸家が5ヵ月連続で減少となったほか、分譲マンションは6ヵ月ぶり、持家も2ヵ月ぶりにマイナスの伸びとなった。

8月以降の前年比マイナスは、消費税率引き上げ前の駆け込み需要がピークアウトしたことも一因と考えられる。ただ、マイナス幅は月を追うごとに縮小してきており、前回の増税時の落ち込み幅と比較しても限定的にとどまる。この背景には、住宅購入者に対する政府の支援策が需要平準化に寄与していることが挙げられる。この先、一定期間消費増税の影響が残ることは想定されるものの、低金利環境の継続や安定した家計所得を下支えとして、住宅着工は底堅く推移するものと予想される。

第15図：新設住宅着工戸数(東海)



以 上

(令和元年 12 月 25 日 中村 健彦 takehiko_nakamura@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱 UFJ 銀行 経済調査室（名古屋）

〒460-8660 名古屋市中区錦 2-20-15

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくごお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。